

検証意見

主題: 製品・サービス - 宅配便3商品(宅急便・宅急便コンパクト・EAZY)	
結論の表明	
合理的な保証 ヤマト運輸株式会社により作成されたカーボン・ニュートラル性の主張「ヤマト運輸株式会社 カーボンニュートラリティレポート」について、表 1 に基づくカーボン・ニュートラル性の主張のうち、直接温室効果ガス排出(スコープ 1) および供給されたエネルギー(スコープ 2)からの間接温室効果ガス排出に関する部分については、合理的な保証が実施された。	
カーボン・ニュートラル性の主張「ヤマト運輸株式会社 カーボンニュートラリティレポート」のうち、ライフサイクルアセスメントの「生産」の段階からの直接的な温室効果ガスの排出(スコープ 1) 及び供給されたエネルギーからの間接的な排出(スコープ 2)に関連する部分については、合理的な保証が実施された。 その結果、カーボン・ニュートラル性の主張は:	重要な点において適正であり、温室効果ガスおよびカーボン・ニュートラル性のデータおよび情報は、適正に表示されている。 ISO14068-1:2023 及びその原則に従って作成されている。
限定的な保証 ヤマト運輸株式会社により作成されたカーボン・ニュートラル性の主張「ヤマト運輸株式会社 カーボンニュートラリティレポート」について、表 1 に基づくカーボン・ニュートラル性の主張のうち、その他の間接温室効果ガス排出(スコープ 3)に関する部分については、限定的な保証が実施された。	
カーボン・ニュートラル性の主張「ヤマト運輸株式会社 カーボンニュートラリティレポート」のうち、ライフサイクルアセスメントの「材料の入手と前処理」「生産」「流通、保管、使用、終了」の段階からのその他の間接的な温室効果ガス排出(スコープ 3)に関連する部分については、限定的な保証が実施された。 その結果、カーボン・ニュートラル性の主張に:	重要な点において適正ではなく、温室効果ガスおよびカーボン・ニュートラル性のデータと情報が適正に表示されていないことを示す事項は認められなかった。 ISO14068-1:2023 およびその原則に従って作成されていないことを示す事項は認められなかった。
主任検証人	田幡 一郎
独立レビュアー	DinhMinhTam Nguyen
BSI を代表して署名	 代表取締役社長 漆原 将樹
発行日	2024 年 1 月 30 日
BSI グループジャパン株式会社 神奈川県横浜市西区みなとみらい 3-7-1	
注記: BSI グループジャパン株式会社は、ヤマト運輸株式会社から独立しており、ヤマト運輸株式会社 と金銭的利害関係はありません。 この第三者検証意見書は、ヤマト運輸株式会社のために、上記の範囲の温室効果ガス排出量に関連するステートメントを検証する目的のみ作成され、他の目的のために作成されたものではありません。本声明の作成にあたり、BSI グループジャパン株式会社はヤマト運輸株式会社が提供したすべての情報が真実、正確かつ完全であることを前提としています。 BSI グループジャパン株式会社は、本声明を信頼するいかなる第三者に対しても責任を負いません。	

検証の概要

組織名	ヤマト運輸株式会社
検証対象	宅配便3商品(宅急便・宅急便コンパクト・EAZY)
検証意見	<p>宅配便3商品(宅急便・宅急便コンパクト・EAZY)に関するカーボン・ニュートラリティ宣言について以下の点から意見を表明すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要な点において適正であり、温室効果ガスおよびカーボン・ニュートラリティのデータおよび情報が適正に表示されていること。 ・ISO14068-1:2023 に従って作成されたものであり、BSI が検証に使用する基準に合致していること。
重要性レベル	5%
保証レベル	表 1 に基づく
検証証拠の収集手順	<ul style="list-style-type: none"> ・組織が提供した文書類の規格要求事項への適合性の確認。 ・関連するデータの収集と文書類の作成に関わった主たる関係者へのインタビュー。 ・サンプリングされたサイトへの訪問により、実際の現場のサイトツアー、御担当者へのインタビュー等を実施し、業務プロセス、温室効果ガス排出源、集計体制、削減の取り組み状況を確認 ・サンプリング手法を用いた再計算、再トレース、元データとの突合による、温室効果ガス排出量及びエネルギー使用量などの記録・情報の検証。
限定的保証の検証は、検証活動の性質、実施時期及び範囲が、合理的保証の検証に比べて、限定される。	
検証基準	検証は、ISO 14064-3: 2019 および ISO 14065:2020 に従って実施された。
<p>注： ヤマト運輸株式会社は、合意された基準に従って温室効果ガスに関する声明および報告書を作成し、適正に表示する責任を負う。 BSIグループジャパン株式会社は、検証に基づき温室効果ガスに関する声明に対する意見を表明する責任を負う。</p>	

カーボン・ニュートラリティの主張-主題

カーボンフットプリント	2,464,448 tCO2(e)
機能単位	kgCO2e/個
カーボン・ニュートラリティ報告書	ヤマト運輸株式会社 カーボンニュートラリティレポート 〈対象期間:2022 年度〉
システムの境界	宅配便3商品(宅急便・宅急便コンパクト・EAZY)
CFP 調査に含まれるライフサイクルステージ	全てのライフステージ
カーボン・ニュートラリティの主張と報告書の作成基準	ISO14068-1:2023 ISO14067:2018 ISO14040:2006
報告期間	2022 年 4 月 1 日-2023 年 3 月 31 日
炭素クレジットの使用と償却	VCS(Verified Carbon Standard) 〈Certificate of Verified Carbon Unit (VCU) Retirement を確認〉

表 1

1.温室効果ガス 排出:(2022 年度 報告年)

プロセス		材料の入手と前処理	生産		流通、保管、使用、終了
内訳		右に係る原材料調達	取扱店/宅配ロッカーでの荷受、集荷、営業所での荷受/仕分け、営業所から物流拠点への輸送、物流拠点での仕分け(発地/中継地)、物流拠点間の輸送、物流拠点での仕分け(着地)、物流拠点から営業所への輸送、営業所での仕分け、配達、取扱店/宅配ロッカーでの引き渡し、ITシステム・コールセンター		左に関わる廃棄
	tCO2(e)				
スコープ1	656,807		○		
スコープ2	238,516		○		
スコープ3	1,569,125	○		○	○
総排出量	2,464,448				
総オフセット量	2,464,448				
保証レベル		限定的	合理的	限定的	限定的

原単位: 1.28 kgCO2e/個

2.温室効果ガス排出:(2021 年度 基準年)

プロセス		材料の入手と前処理	生産		流通、保管、使用、終了
内訳		右に係る原材料調達	取扱店/宅配ロッカーでの荷受、集荷、営業所での荷受/仕分け、営業所から物流拠点への輸送、物流拠点での仕分け(発地/中継地)、物流拠点間の輸送、物流拠点での仕分け(着地)、物流拠点から営業所への輸送、営業所での仕分け、配達、取扱店/宅配ロッカーでの引き渡し、ITシステム・コールセンター		左に関わる廃棄
	tCO2(e)				
スコープ1	657,927		○		
スコープ2	265,747		○		
スコープ3	1,647,087	○		○	○
総排出量	2,570,761				
総オフセット量	0				
保証レベル		限定的	合理的	限定的	限定的

原単位: 1.36 kgCO2e/個

3.電力のマーケット基準とロケーション基準の算定結果

スコープ 2		活動量(2021) 【kWh】	活動量(2022) 【kWh】	排出量(2021) 【t-CO2e】	排出量(2022) 【t-CO2e】
マーケット基準	一般電力	469,841,216	421,696,080	265,747	238,516
	再生エネルギー	61,380,928	123,011,625	0	0
ロケーション基準	電力	531,222,144	544,707,705	300,465	308,093

CFP 数値にはマーケット基準での算定結果を反映